

## 第V章 6次産業化への取組

### 1. 6次産業化をつうじた地域経済等の活性化

#### (1) 食品産業の動向

**食品製造業は地域経済の1割を占める主要な産業**

#### ア. 食品製造業の動向

北陸地域の食品製造業の従業員数は6万4千人で全製造業の約14%を占めています。また出荷額は1兆2,400億円と同約12%を占めており、地域経済を支える重要な役割を果たしています(表V-1)。特に、米菓製造業の出荷額は全国の出荷額の約55%(新潟県のみで52%)を占めています(図V-1)。

表V-1 北陸管内の食品製造業の推移 (単位:千人、百億円、%)

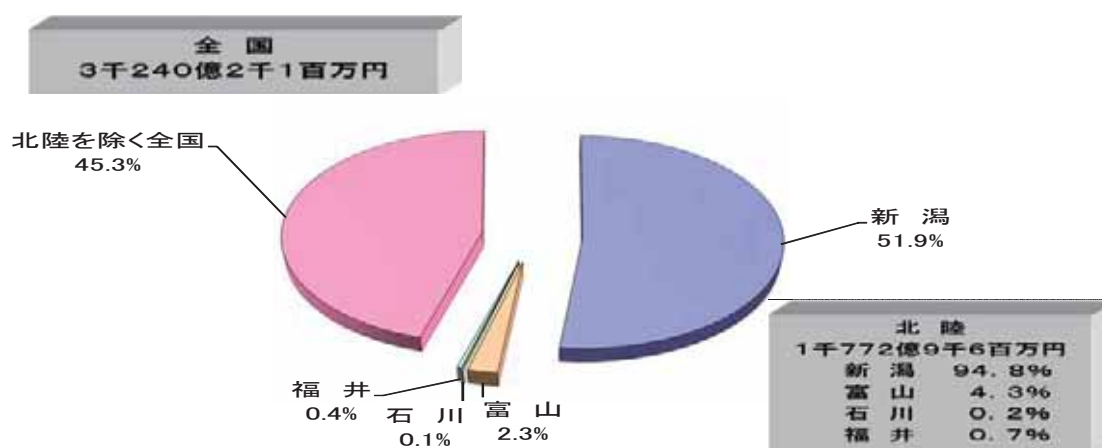
区 分		平成16年 (2004)	平成21年 (2009)	対平成16年増減率
従業員数	全製造業	494	468	△ 5.3
	うち食品	65	64	△ 1.5
	構成比	13.2	13.7	
出荷額	全製造業	1,223	1,074	△ 12.2
	うち食品	123	124	0.8
	構成比	10.1	11.5	

資料: 経済産業省「工業統計表(産業編)」

注: 1) 調査対象は、従業者4人以上の事業所である。

2) 食品製造業は、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業である。

図V-1 米菓製造業における北陸のシェア (出荷額、2009年)



資料: 経済産業省「工業統計表(品目編)」

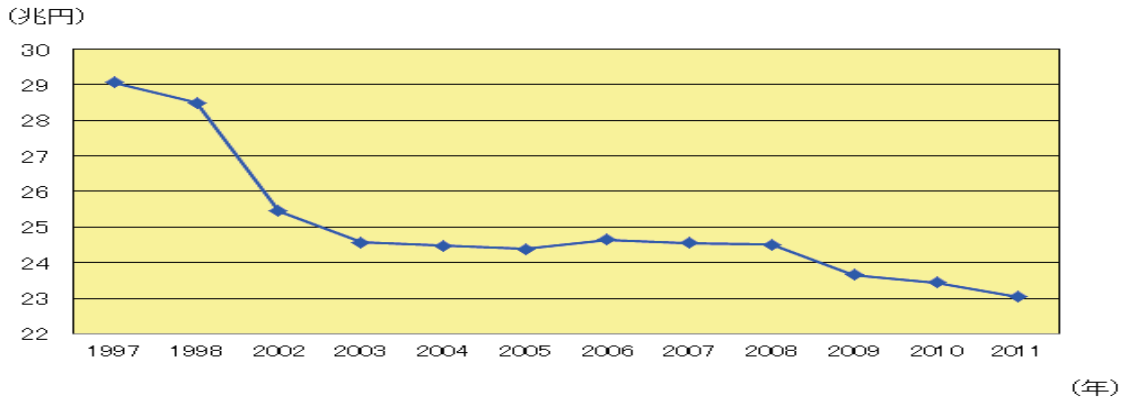
注: 調査対象は、従業者4人以上の事業所である。

## イ. 外食産業の動向

### (ア) 外食産業の現状

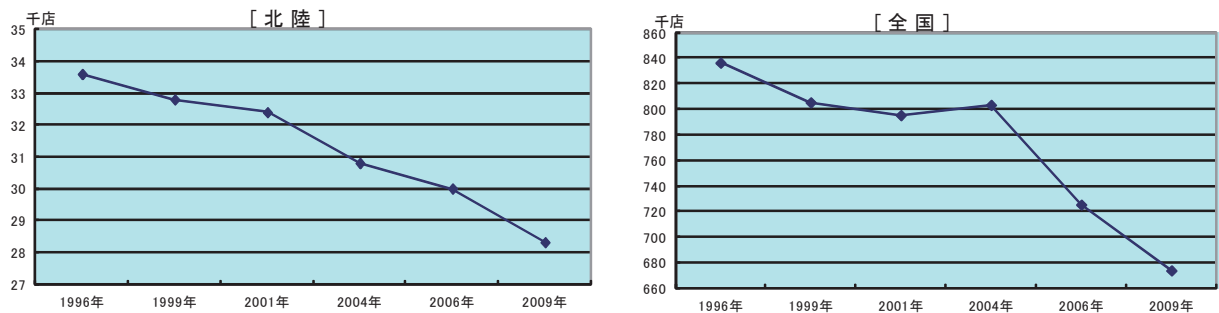
全国の外食産業市場規模（推計）は平成9（1997）年（約29兆円）をピークに減少に転じ、15（2003）年以降は24兆円前後で推移しています（図V-2）。また、21（2009）年度の外食産業（飲食店）の店舗数をみると、11（1999）年度に比べ全国ベースでは16.4%の減少、北陸地域では15.2%の減少となっています（図V-3）。

図V-2 外食産業市場規模の推移（全国）



資料：(財) 食の安全・安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計

図V-3 外食産業（飲食店）店舗数の推移（全国、北陸）

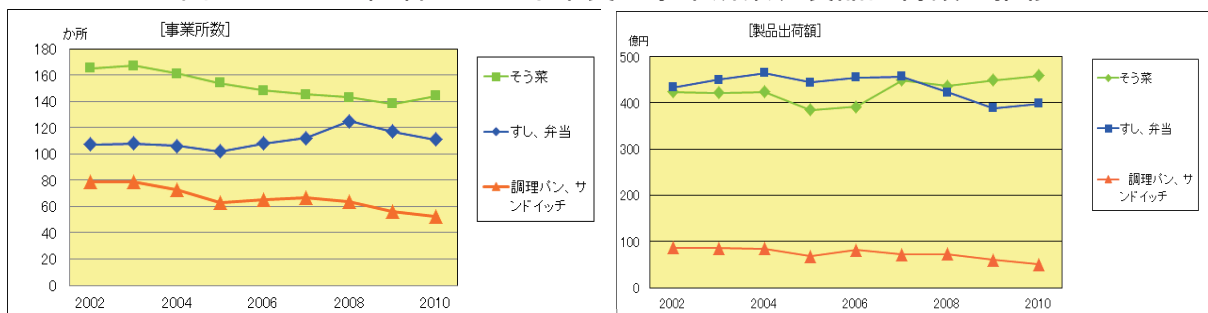


資料：総務省「事業所・企業統計調査」及び平成21年からは「経済センサス基礎調査」

### (イ) 中食産業の現状

北陸地域の中食産業の事業所数は横ばいか緩やかな減少傾向にあります。製品出荷額はいずれの部門もおおむね、横ばいで推移しています（図V-4）。

図V-4 北陸管内の主な中食の事業所数、製品出荷額の推移



資料：経済産業省「工業統計表 品目編」

## ウ. 卸売市場流通の動向

### 卸売市場の取扱高は減少傾向、委託集荷も減少傾向

#### (ア) 卸売市場の整備及び取扱高の状況

##### a. 卸売市場の整備

北陸地域の卸売市場数は、22（2010）年4月1日現在で中央卸売市場が4市場、地方卸売市場が68市場となっています（表V-2）。

卸売市場の施設整備は、27（2015）年度を目標年度とする新たな第9次卸売市場整備基本方針に即して、国が定める中央卸売市場整備計画及び県が定める都道府県卸売市場整備計画に基づき行うこととなっています。

なお、富山市中央卸売市場は、地域の実情に応じた柔軟な活動を行うため、中央卸売市場整備計画に基づき、23年（2011）4月1日に地方卸売市場に転換し、北陸地域の中央卸売市場は3市場となりました。

表V-2 北陸管内の卸売市場数

	中央卸売市場	地方卸売市場						その他市場	合計
		計	総合市場	青果	水産物(消費地)	水産物(産地)	花き		
新潟県	1	35	5	12	8	6	4	4	40
富山県	1 (0)	12 (13)	1 (2)	2	1	8	0	4	17
石川県	1	12	2	1	0	7	2	7	20
福井県	1	9	1	2	2	4	0	5	15
計	4 (3)	68 (69)	9 (10)	17	11	25	6	20	92
全国	76	1,168	157	414	149	332	116	580	1,824

注：( )内の数値は、23年4月富山市中央卸売市場の地方市場転換後の数値。全国は平成21年度当初。

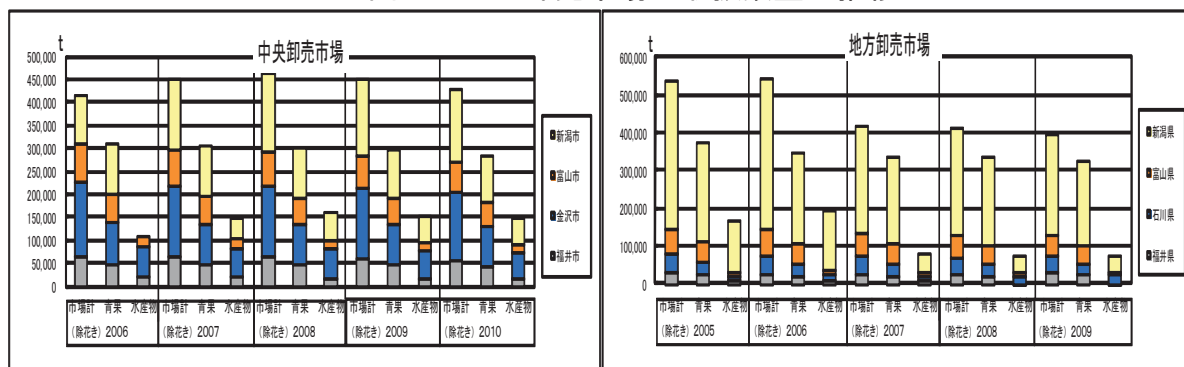
資料：卸売市場データ集及び地方卸売市場等に関する調査より

##### b. 卸売市場の取扱高

22（2010）年における北陸地域の中央卸売市場の取扱数量（花きを除く。）は42万8千tと前年に比べ5%減少しました。品目別に18（2006）年と比較すると、青果は9%減少、水産物は19（2007）年5月21日より新潟市場において水産物の取扱いが開始されたことから、36%増加（新潟市場を除くと16%減少）しています。

また、21（2009）年の地方卸売市場の取扱数量（花き、水産物産地市場を除く。）は、39万7千tと前年を3%下回りました。品目別に17（2005）年と比較すると青果は14%減少、水産物は19（2007）年に上記の卸売業者が中央卸売市場へ入場したこと等により、55%減少しています。中央卸売市場での取扱数量は全国的に減少傾向にありますが、これは国内の食料需要量の減少や輸入品の増加等によるものとみられます（図V-5）。

図V-5 卸売市場の取扱数量の推移



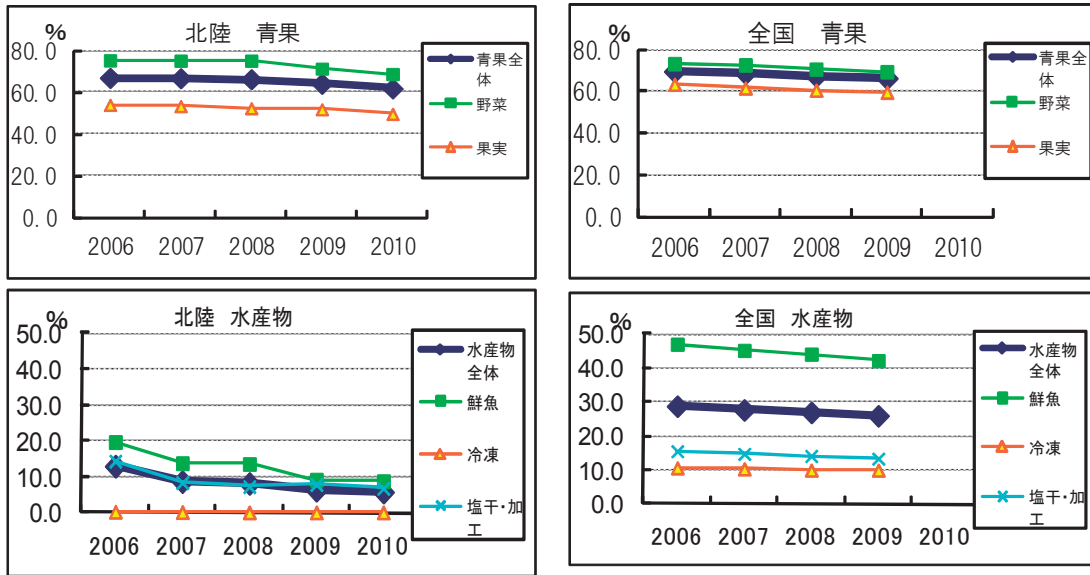
資料：中央卸売市場年報及び地方卸売市場等に関する調査より

(イ) 中央卸売市場の取引状況

a. 委託集荷割合

委託集荷\*については、以前から減少傾向にありましたが、委託集荷原則の廃止を定めた16（2004）年の卸売市場法改正以降、一層減少傾向にあります。北陸地域の中央卸売市場における22（2010）年度の委託集荷割合は、青果62.0%（2.3ポイント減）、水産物5.8%（0.5ポイント減）と前年度より減少しました。水産物の委託集荷割合は依然として全国平均を大きく下回っています（図V-6）。

図V-6 委託集荷割合の推移（金額ベース）



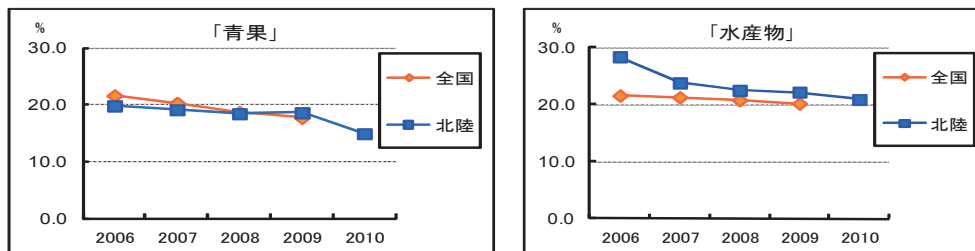
資料：卸売市場データ集及び事業報告書より

b. せり・入札割合

せり・入札による取引は、全国的に減少傾向にあります。

せり・入札取引は、以前より減少傾向にありましたが、せり・入札原則の廃止を定めた11（1999）年の卸売市場法改正により、中央卸売市場ごとに、せり・入札を行う品目やその割合を定めることができることとされ、相対取引の割合が増加しています。北陸地域においても、22（2010）年の取引について、青果14.9%（3.7ポイント減）、水産物20.9%（1.3ポイント減）と前年と比べ減少しています。（図V-7）

図V-7 せり・入札割合（金額ベース）



資料：卸売市場データ集及び事業報告書より

\* 委託集荷とは、卸売業者が出荷者からの販売委託を受けて行う集荷方法

## （２）６次産業化の推進

農山漁村の活性化を図るためには、農林漁業者による加工・販売分野への進出を促進するなど、１次産業（農林漁業）と２次産業・３次産業との融合・連携を進め、農林水産物等の資源を有効に活用して、農山漁村地域における雇用の確保と所得の向上を目指す「農山漁村の６次産業化」を推進することが重要となっています。

このような状況の下、北陸農政局では、以下の取組を進めてきたところです。

### ア. 推進体制について

地域における６次産業化の推進支援体制を整えるべく、６次産業化に取り組む農林漁業者等のサポートを行う事業体である「６次産業化サポートセンター」及び「６次産業化プランナー」を公募し、各県サポートセンターと、６次産業化プランナー候補者を決定しました。

その後、各県サポートセンターと個別に契約して配置された６次産業化プランナーが、農林漁業者の６次産業化の取組につながる案件の発掘や、新商品開発・販路拡大のアドバイス、六次産業化法認定後のフォローアップまでの総合的な支援を行ってきました。

また、農林漁業者の身近に存在する先導的な６次産業化の実践者等の方に「ボランティア・プランナー」となっていただき、さらなるサポート体制の充実を図り、６次産業化の取組を推進してきました。

### イ. 法制度・関連支援策等の普及・PR

22（2010）年11月に成立した「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」（六次産業化法）が、23（2011）年3月1日に施行されました。

これに伴い、各種会議・会合等において、北陸農政局が独自に作成したパンフレット等を用い、法制度や関連支援策の周知を行うとともに、６次産業化の普及・啓発を図りました。また、北陸農政局ホームページの「６次産業化」のサイトを通して、「北陸地域農林漁業・農山漁村６次産業化推進協議会」の会員等のホームページ紹介、情報交換掲示板の設置、関連情報の逐次掲載等を行い、情報受発信の強化を図りました。

### ウ. 六次産業化法に基づく事業計画の認定について

六次産業化法に基づく事業計画の平成23年度の認定件数は、第１回認定（23（2011）年5月31日）17件（7月19日追加分の1件を含む）、第２回認定（23（2011）年10月31日）8件、第３回認定（24（2012）年2月29日）10件の合計35件です。

### エ. 六次産業総合推進事業による新商品開発・販路開拓等

地域段階における支援事業では、北陸地域の「食料産業クラスター」等が実施主体となり、国産農林水産物を活用した新商品開発・販路開拓（新潟１件、富山１件、石川２件）や、６次産業化の取組を促す環境づくりを進めるため、農林漁業者等への技術研修、農林漁業者や食品製造・流通業者の間での交流会の開催（石川１件）、六次産業化法に基づく認定総合化事業計画（新潟２件、石川１件、福井２件）に係る新商品開発・販路開拓等の

取組への支援を実施しました。

このほか、6次産業化を推進する一環として、農林水産省の補助事業によりJTB西日本が開催した「全国キャラバン！食の発掘商談会」に参画したほか、同じく財団法人食品産業センターが主催した「6次産業化プランナー等人材育成研修会」をつうじ、農林水産物を加工・販売するために必要な知識を身に付け、当該地域における6次産業化推進の牽引力となる人材の育成に資する取組を推進しました。

## オ. 6次産業化推進整備事業による新商品開発・販路開拓等

### (ア) 農業主導タイプ

6次産業化推進整備事業のうち農業主導タイプでは、富山県立山町の（農）いこいの杜に対し、コシヒカリや大豆等を原料とした味噌の加工を行う施設の整備と、また、石川県川北町の（有）わくわく手づくりファーム川北に対し、高機能性ビールの原料となる大麦麦芽の加工を行う機械の整備のための支援をそれぞれ実施しました。

### (イ) 地産地消タイプ

6次産業化推進整備事業のうち地産地消タイプでは、小松市農業協同組合に対し、地域の農産物に付加価値を付け農業者所得の向上を図るための農産物処理加工施設及び大麦粉砕処理施設整備のための支援を実施しました。

### (ウ) 農商工連携タイプ

活力ある地域経済を構築していくためには、農林漁業者や中小企業者が1次、2次、3次の産業の壁を越えて有機的に連携し、互いの有するノウハウ・技術等を活用することで、両者の有する強みを発揮した新商品開発や販路開拓等を促進することが重要となっています。

北陸農政局では、23（2011）年度には、農商工等連携促進法に基づく認定農商工等連携事業計画（富山1件）の取組に対して、新商品開発・販路開拓支援事業による支援を実施しました。

また、農業者と食品産業事業者が安定的な取引関係を確立し、地域の資源である農産物を活用した新商品等の事業化を促進するため、食品の加工・販売及び農産物の生産のために必要な機械・施設の整備（食品事業者5件（富山2件、石川3件））に対して、6次産業化推進整備事業の農商工連携タイプによる支援を実施しました。



## 第1回 六次産業化法事業計画認定者

**・農業生産法人 有限会社わくわく手づくりファーム川北**  
地元産の六条大麦を利用した高機能ビール「ギャバエール」の開発・販売事業

**・有限会社 中本農園**  
自社生産の大根を原料とした切干大根の製造・販売

**・農事組合法人 和多農産**  
自社生産の米と地域野菜を使ったお焼の開発と販売

**・小松市農業協同組合**  
トマト、人参および大麦の規格外品を利用した加工食品の開発・販売事業

**・中山 久美男**  
耕作放棄地を利用したそば栽培におけるそば加工品・販売及び米粉加工品・販売事業

**・キアラ・コ**  
四季なリイチゴと雷下ニンジンを利用した各種加工品の開発、製造、販売事業

**・農業生産法人 有限会社朝日池総合農場**  
自社生産物を活用した加工品の製造・販売事業

**・株式会社 ごはん**  
津南産農産物を活用した総合プロデュース事業

**・建石 正治**  
自社農場で生産した未利用資源の里芋を利用した商品の販売事業

**・合同会社 上田農園**  
**・上庄農産加工株式会社**  
自社農園生産米、里芋、野菜を利用した商品の加工・販売事業

**・農工房長者株式会社**  
自家生産の規格外桃を使ったスイーツの加工・販売事業

**・株式会社 あるべん村**  
山羊ミルクおよび肉を利用した各種加工食品の開発、製造、販売事業

**・株式会社 セイアグリーシステム**  
自社生産のセイアグリー健康卵の産卵を利用した商品の加工・販売事業

**・MK農産「米工房 Jasmine」**  
**・徳本 久邦** **・武田 浩**  
自家製のごはんと米粉バスタを中心に地域の野菜を食材とした料理を提供する農家レストラン事業

**・とんぼふぁーむ株式会社**  
耕作放棄地と付加価値に転換する農産物の栽培・直接販売事業

**・農事組合法人 いこいの社**  
自家生産コシヒカリを用いたこだわり味噌の加工・販売事業

**・株式会社 匠鍋養鶏**  
宅配による鶏卵の直接販売事業

## 第2回 六次産業化法事業計画認定者

**・能美農業協同組合**  
地元産農産物(もち米、大豆)や特産品(加賀丸いも、ハトムギ)での新商品開発・製造・販売

**・有限会社 のむら農産**  
自社原料による新たなもち加工品の開発と製造・販売体制の強化事業

**・新湯ゆうき株式会社**  
食と自然環境を融合した直売所等設置による地域活性化WINWIN事業

**・ふーど工房ゆうこ**  
かんしょを活用した新商品(世団子・スイーツ)開発及び販売事業

**・有限会社 テラサワ**  
希少イチゴの直売・加工及び観光農園の開設

**・株式会社 アジチファーム**  
「米パン農家のマルシェレストランほやほや」自社生産米加工品の複合型販売施設事業

**・株式会社 ダイチ**  
自家生産の大豆を使った豆腐の製造・販売事業

**・みな穂農業協同組合**  
地元農産物生産にプラスワンアクション、生産、加工品開発・製造、販売、情報発信(PR)を一環して行うための地場産流通システム整備事業

## 第3回 六次産業化法事業計画認定者



### カ. 農工商等連携の促進

#### 農工商等連携の取組を支援

##### (ア) 農工商等連携への取組

「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律（農工商等連携促進法）」に基づき、事業資金の貸付けや債務保証、税制等の支援が行われています。

北陸農政局においては、経済産業局等と連携して取り組み、23（2011）年度においては5件（新潟県関連1件、富山県関連2件、石川県関連1件、福井県関連1件）の農工商等連携事業計画（中小企業者と農林漁業者が共同で新商品の開発等に取り組む事業）を認定しました。

##### (イ) 中小企業地域産業資源活用プログラム等への取組

「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（中小企業地域資源活用促進法）」に基づき、23（2011）年度には2件（新潟県2件）の地域産業資源活用事業計画（地域産業資源を活用した新商品開発・販路開拓事業）を認定しました。



## 2. 地産地消の推進

### (1) 地産地消とは

地産地消の取組は、生産者と消費者を結び付け、食料自給率の向上を図る上で重要であるほか、直売や加工等の取組をつうじて、農業の6次産業化による地域の活性化にもつながるものとして、一層の推進が求められています。

22（2010）年12月、六次産業化法が施行され、同法に基づく基本方針「農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針」が23（2011）年3月に策定されました。

地産地消に関する基本的な事項を規定した基本方針において、都道府県及び市町村は、基本方針や地域の実情を踏まえ、地域の農林水産物の利用の促進についての計画（促進計画）の策定に努め、地域の農林水産物の利用を促進することとされており、北陸農政局では、23（2011）年7月に管内各県・市町村担当者を招集し、促進計画策定推進ブロック会議を開催しました。

### (2) 各種取組の実施

#### ア. 地産地消給食等メニューコンテスト

「地産地消給食等メニューコンテスト」は、20（2008）年から開始された地産地消の取組を伴った地場農林水産物を使ったメニューに関するコンテストで、23（2011）年度には北陸地域から、「コミュニティカフェ・カフェゴッコ」（富山県）が「被災地支援部門」において審査委員特別賞（全国表彰）を受賞しました。

「被災地支援部門」は、東日本大震災の被災地支援の観点から、23（2011）年度に設置された部門で、日ごろから地産地消に取り組んでいるだけでなく、被災地や周辺地域の農林水産物を利用したメニューを提供している社員食堂や外食事業者等が表彰の対象となりました。

#### 【審査委員特別賞（被災地支援部門）】

##### ・コミュニティカフェ・カフェゴッコ（富山県富山市）

受賞メニューは、被災地の農林水産物としてご飯に混ぜるアワ・ヒユ（岩手産）、仙台麩（宮城産）を使用。その他は、ほとんどが自県産の食材を使い、野菜の味と四季が楽しめる内容となっています。

また、同団体は、地域の生産者とネットワークを作り農林水産物を仕入れています。店内には直売コーナーを常設して、地元産野菜の販売にも協力しています。その他、地元農家の農作業を支援したり、被災地の農林水産業に対しての支援を実施するなど、日ごろからの取組が高く評価されました。



地産地消給食等メニューコンテスト受賞メニュー  
審査委員特別賞（被災地支援部門）

## 【北陸農政局長賞（学校給食部門）】

優れたメニューや地産地消の取組内容を表彰し、広く紹介することにより、自主的な取組を促進し地域の地産地消に資するものとするため、北陸農政局では、北陸農政局長賞を決定し表彰しました。

- ・新潟市立大形小学校（新潟県新潟市）
- ・上越市立安塚小学校（新潟県上越市）
- ・小矢部市学校給食センター（富山県小矢部市）
- ・鯖江市教育委員会（福井県鯖江市）
- ・南越前町南条小学校（福井県南越前町）

各団体とも、地域の農林水産物を工夫し給食献立に取り入れるとともに、地域の生産者との連携、地域食材等に関する食育を実施しており、この取組をより発展させることが望まれます。

### イ. 地産地消の仕事人

20（2008）年度より、地産地消の取組に関しての各種知見を有する「地産地消の仕事人」を選定しており、23（2011）年度には北陸地域からは新たに6名が選定されました。

表V-3 北陸管内の地産地消の仕事人

県名	市町村	仕事人氏名	所属	選定年度
新潟県	にいがたし 新潟市	うえすぎ 上杉 玲子	新潟市立大形小学校 栄養教諭	2008
新潟県	ながおかし 長岡市	こみやま 小宮山 芳治	株式会社 フェーム越後川口 常務取締役	2010
新潟県	にいがたし 新潟市	ながしま 長嶋 信司	(株) 総合フードサービス 代表取締役社長	2010
新潟県	にいがたし 新潟市	もりもと 森本 節生	株式会社シルバーホテル 総料理長	2011
新潟県	みつげし 見附市	ほりかわ 堀川 岩男	みらい市場 店長	2011
新潟県	さとし 佐渡市	いしづか 石塚 善晴	特定非営利活動法人 佐渡活性化支援機構 事務局長	2011
富山県	たかおかし 高岡市	うらがみ 浦上 せつこ	J A 高岡 高岡市農業センター 副所長	2008
富山県	いみずし 射水市	おやま 尾山 春枝	J F 新湊組合長	2009
石川県	こまつし 小松市	いなば 稲葉 かずお	J A あぐり 産直生産部会長	2008
石川県	かなざわし 金沢市	にしま 二島 かずひろ	(株) J A アグリライン石川	2008
石川県	しかまち 志賀町	むろたに 室谷 かよこ	農家レストランむろたに	2009
石川県	ほくいし 羽咋市	まつもと 松本 まさみ	農業法人 (株) 神子の里	2010
石川県	のとしやう 能登町	ただ 多田 ひろこ	奥能登 春蘭の里 女将さんの会 代表 (農家民宿「春蘭の宿」女将)	2010
石川県	ほくさし 白山市	きたむら 北村 あゆむ	株式会社 六星 代表取締役会長	2010
石川県	かなざわし 金沢市	あおき 青木 えつこ	青木クッキングスクール校長	2011
石川県	かなざわし 金沢市	あんだう 安藤 のぶ	星陵女子短期大学 准教授	2011
福井県	ふくいし 福井市	よしむと 義元 たかし	アジチファーム 代表取締役	2008
福井県	ふくいし 福井市	みたに 見谷 はるみ	有限会社ファームビレッジさんさん 副代表	2009
福井県	ふくいし 福井市	ふたみ 二見 ゆうじ	株式会社アコス 特販課長	2009
福井県	えちぜんちやう 越前町	ふとう 武藤 よしあき	有限会社 宮崎おもいで屋 代表取締役	2010
福井県	ふくいし 福井市	たかはし 高橋 ひでお	株式会社高橋製粉所 代表取締役社長	2011

地産地消の仕事人の方々には、地域の取組の中核となり、地産地消の推進に貢献いただいています（表V-3）。

### 3. 農林水産物等の輸出促進

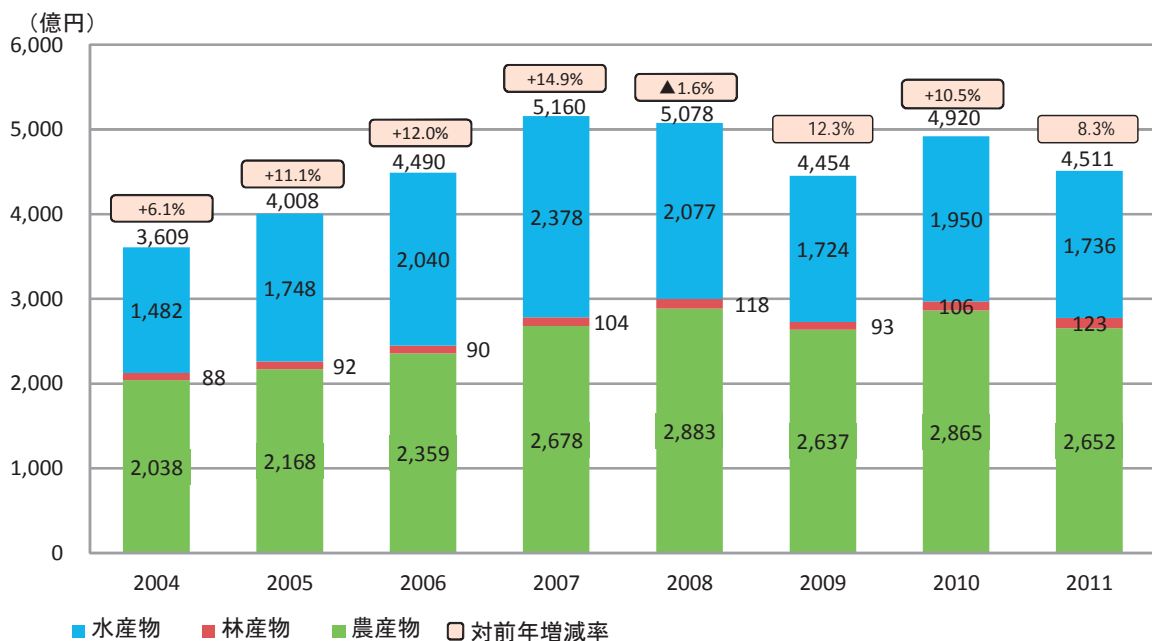
#### (1) 農林水産物等輸出の動向

##### 北陸地域からは米、加工食品等を輸出

平成23（2011）年における我が国全体の農林水産物等の輸出額は4,511億円となり、昨今の円高の影響や東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、各国・地域が輸入規制を強化したことから前年に比べ8.3%減少しました。内訳をみると、農産物は2,652億円で前年に比べ7.4%、水産物は1,736億円で11.0%それぞれ減少しました。

北陸地域からは、米、日本酒、加工食品等が主に台湾、香港、ロシア等の東アジアを中心とする地域に輸出されています。

図V-8 農林水産物等の輸出額の推移（全国）



資料：財務省「貿易統計」をもとに農林水産省作成

#### (2) 農林水産物等輸出促進の取組

##### ア. 北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会の開催

関係機関の連携を強化しつつ農林水産物等の輸出促進を図るため、北陸農政局を事務局とする「北陸地域農林水産物等輸出促進連絡協議会」平成23年度総会を24（2012）年2月14日に金沢市で開催しました。

総会に引き続き、農林水産物・食品輸出戦略検討会提言及び24年度輸出関連予算、ジェトロ農林水産物・食品輸出促進本部の設置について説明を行いました。



輸出促進連絡協議会総会

## イ. 勉強会等の開催

輸出促進のための勉強会として、「輸出オリエンテーションの会 研修会」を23（2011）年12月2日に金沢市で開催しました。「これからの海外販路創出・拡大の鍵」、「販路創出成功の秘訣」と題して、原発事故後の日本産食品の状況や今後の販路拡大、輸出の取組事例について講演があり、輸出の最先端で活躍されている講師の方々から、輸出を成功させるためのノウハウを学びました。

また、「輸出オリエンテーションの会 展示・商談会」の参加予定者を対象とした商談対策セミナーを24（2012）年1月30日に金沢市で開催しました。「海外マーケットの現状」、「貿易の基礎知識」、「マーケティングの重要性」等の講演を受けた後、模擬商談や商品提案書の記載を実践するなど、商談会本番に向けての心得を習得しました。



研修会の様子



模擬商談の様子

## ウ. 展示・商談会の開催

輸出促進への理解を図るとともに輸出意欲のある事業者等を支援するため、「輸出オリエンテーションの会 展示・商談会」を、24（2012）年3月2日に金沢市において開催しました。世界各地で活躍されている国内外の商社やバイヤーを招へいし、生産者・食品事業者等が直接商談を行い、輸出可能性のある北陸産の農林水産物や加工食品の積極的な売り込みが行われました。



展示・商談会の様子